

令和8年 6月 3日

川崎市議会議長 原 典 之 様

川崎区

川崎建設労働組合連合会

会長

ほか 2団体、1,865名

中東情勢によるナフサショック等の建設資材緊急対策に関する請願

請 願 の 要 旨

- 1 ナフサショックの元であるイラン戦争の終結に向けた外交交渉を求める意見書を国へ提出すること。
- 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部を地域経済の基盤である建設業へ経営支援や生活支援などの直接支援に割り当てること。
- 3 中・小規模建設会社へ固定費や人件費の支援を行うこと。
- 4 物価高騰緊急対策の政策を早急に創設するよう求める意見書を国へ提出すること。
- 5 ナフサ由来製品等及びシンナー流通の目詰まりの早急解消を求める意見書を国へ提出すること。
- 6 建設資材などの出荷停止や値上げ、供給制限と購入制限、会社によつての流通の偏りがなぜ起きているのか、実態調査と原因調査をして公表すること。

請 願 の 理 由

中東情勢の不安定化による建設資材不足、とりわけ、有機溶剤のシンナーに波及しており、地域の防水会社や塗装会社の組合員は、「シンナーがない、仕事ができない」、「塗料の急な値上がりにお客様へ転嫁できない」などの声が上がっており、仕事に大きな影響を与えていると同時に、公共事業の円滑な執行と

地域経済の停滞を防ぐため。

また、地域建設業は、地域のインフラ維持や災害時の緊急対応を担う「守り手」であるとともに、一方で、度重なる資材高騰（ウッドショック、ナフサショックなど）と円安、さらには建設業の働き方改革で生じた2024年（令和6年）問題に伴う人件費増が重なり、中小規模建設会社の利益は、極限まで削られていることから、このままでは経営破綻による失業者の発生や地域防災力の低下を招きかねず、社員の雇用を守り、事業を継続するためには、従来の工事費への上乗せ（スライド条項）だけでは不十分であり、固定費や人件費に対する直接的な公的支援が不可欠であるため。

さらには、物価高騰の根源であるコロナのパンデミック後、ロシア・ウクライナ戦争、歴史的な円安の進行、人材不足と2024年（令和6年）問題、そして米国・イスラエルによるイラン戦争のほか、とりわけ中東情勢の不安定化によるナフサ由来の製品で出荷停止や値上げが相次いでおり、地域建設業の経営も圧迫しているため。

そして、中東情勢の緊迫化に伴うナフサ価格の高騰は、単なる価格上昇にとどまらず、川中では投機目的の買いだめもしくは在庫の偏在なのか、溶剤（シンナー等）の流通網に深刻な目詰まりが生じ仕入れ価格が不安定なため、市場では品薄状態が続いており、地元建設業者が資材を確保できず、工期に遅延が生じるリスクが極めて高まっているため。

最後に、組合が現場である川下から聞き取った声は仕事ができないレベルの悲痛な声がある一方で、国や報道による「国内の総量は充足している」「流通上の偏りに過ぎない（流通の目詰まり）」といった説明は、あまりに現場の切実な状況から乖離していることから、「機能不全」という地域中小建設会社の現実を調査していただき市民や国民に知っていただく（公表）ため。

紹介議員

渡 辺 学